



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社
コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杵渕 裕
問合せ先責任者 (役職名) 総務・法務グループリーダー (氏名) 青木 啓値
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3245-6053
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	148,062	5.3	7,285	13.9	14,924	53.2	10,945	87.6
26年3月期	140,649	10.2	6,399	56.3	9,740	17.1	5,833	10.0

(注) 包括利益 27年3月期 21,472百万円 (105.8%) 26年3月期 10,432百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.00	—	9.9	7.0	4.9
26年3月期	38.36	—	5.9	4.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6,338百万円 26年3月期 2,705百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	221,285	127,181	54.6	794.87
26年3月期	204,297	108,224	50.0	672.41

(参考) 自己資本 27年3月期 120,824百万円 26年3月期 102,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,588	△4,600	△2,776	14,853
26年3月期	11,260	△11,805	△1,888	12,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,216	20.9	1.2
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,520	13.9	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.4	2,600	2.0	6,500	28.6	5,400	43.1	35.53
通期	150,000	1.3	6,700	△8.0	12,700	△14.9	10,000	△8.6	65.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類16ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	154,317,630 株	26年3月期	154,317,630 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,312,454 株	26年3月期	2,289,384 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	152,019,422 株	26年3月期	152,081,314 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,957	4.6	4,115	41.9	6,995	△11.9	3,960	△21.7
26年3月期	82,197	12.5	2,900	37.8	7,942	49.9	5,061	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.05	—
26年3月期	33.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	154,925		82,847	53.5	545.03	
26年3月期	150,187		77,305	51.5	508.49	

(参考) 自己資本 27年3月期 82,847百万円 26年3月期 77,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	R O E
					円 銭	%
平成27年3月期	148,062	7,285	14,924	10,945	72.00	9.9
平成26年3月期	140,649	6,399	9,740	5,833	38.36	5.9
増減率(%)	5.3	13.9	53.2	87.6	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策による円安・株高により、企業収益は緩やかに回復基調で推移したものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあり伸び悩みました。

化学業界におきましては、国内景気の回復基調を受け需要は堅調に推移しましたが、米国での景気回復の一方中国や欧州では景気停滞感もあり、また年後半には原油価格が急落するなど、環境が目まぐるしく変化するなかで先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進してまいりました。また国内景気が回復基調にあり、加えて為替レートが前年度よりも円安基調であった影響もあって、当連結会計年度の売上高は1,480億6千2百万円（前年度比5.3%増）となりました。営業利益は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあったものの、営業努力や為替差益により、72億8千5百万円（前年度比13.9%増）となりました。経常利益は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したこと等により持分法投資利益が増加し149億2千4百万円（前年度比53.2%増）となりました。また当期純利益は、化学品事業の製造設備にかかる減損損失を計上しましたが、109億4千5百万円（前年度比87.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

〔化学品事業〕

化学品事業におきましては、国内景気の改善に伴う製造業の稼働持ち直しにより、工業薬品及び化成品の販売が堅調に推移いたしました。また、電子部品や半導体の需要が堅調であったことにより、I T産業向け材料の販売が堅調に推移いたしました。その一方で、一部の医薬品原料につきましては、医薬品業界における薬価改定や後発品との競争激化の影響を受け、販売が減少いたしました。また、原材料の価格上昇等の影響により、収益が減少いたしました。

この結果、〔化学品事業〕の売上高は413億5千5百万円（前年度比1.3%増）、営業利益は5億2千6百万円（前年度比52.4%減）となりました。

工業薬品は、青化ソーダ等が減少したものの、カセイソーダ等が堅調に推移し、増収となりました。

化成品は、硫黄誘導体等が堅調に推移したものの、P C B無害化処理薬剤等の減少により、前年度並みとなりました。

機能材料は、一部の受託化成品が減少したものの、樹脂添加剤「N I S S O - P B」及び各種電子材料用樹脂が堅調に推移し、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けが堅調に推移したものの、重金属固定剤「ハイジオン」等の減少により、減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤H P Cが堅調に推移したものの、医薬品原料「日曹DAMN」等の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅関連用途での防腐剤、防カビ剤及び殺虫剤が減少し、減収となりました。

〔農業化学品事業〕

農業化学品事業におきましては、人口増加や新興国の経済発展による食料需要の増加に伴い、世界の農業需要が引き続き堅調に推移したことに加え、円安の進行による輸出採算の改善により、殺菌剤、殺虫剤・殺ダニ剤及び除草剤の輸出向け販売が伸長いたしました（海外販売比率58.3%）その一方で、国内向け販売につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、販売が減少いたしました。

この結果、〔農業化学品事業〕の売上高は470億3千万円（前年度比8.6%増）、営業利益は43億4千万円（前年度比40.8%増）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」・「パンチョ」の輸出向けが伸長し、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向けが伸長し、増収となりました。

除草剤は、「ホーネスト」の輸出向け及び新除草剤「アルファード」が堅調に推移し、増収となりました。

[商社事業]

各種有機薬品等が堅調に推移したものの、ウレタン原料等の減少により、[商社事業]の売上高は354億5千1百万円（前年度並み）となりました。

[運輸倉庫事業]

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、[運輸倉庫事業]の売上高は38億1千5百万円（前年度比1.6%増）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事が堅調に推移したことにより、[建設事業]の売上高は133億9千9百万円（前年度比29.2%増）となりました。

[その他]

[その他]の売上高は70億9百万円（前年度比6.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今期のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の動向、原油をはじめとする原燃料価格の変動、中東情勢、欧州債務問題、及び中国・新興国の景気動向等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で、引き続き円安傾向や株高の動きを受け、景気回復への期待感も高まってきておりますが、化学業界におきましては、なお予断を許さない経営環境が予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、2020年の創業100周年にむけ「中期経営計画」の3つの重点施策「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化及び再構築」「グループ総合力の向上」を全力で実行してまいりました。

「成長ドライバーの拡充」につきましては、農業化学品の分野では、自社開発の農薬である殺菌剤、並びに殺ダニ剤の開発が順調に進展しており、殺菌剤「NF-171」に関しましては昨年国内で農薬登録を申請し、平成29年度の発売を目指しております。また、これに続いて殺ダニ剤「NA-89」及び殺菌剤「NF-180」につきましても順次発売を目指しております。このほかに自社開発品以外でも年に1～2剤の上市を実行しており、今後も導入剤や混合剤を含め、製品のポートフォリオを充実してまいります。化学品の分野では、昨年秋に二本木工場（新潟県）において医薬用添加剤「HPC」の増産工事が完了し、今後さらなる拡販に努めてまいります。セルロース誘導体分野では、品揃えを拡充させ多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築し、医薬用添加剤分野でより一層存在感を高めてまいります。樹脂添加剤「NISO-PB」につきましては、今後も販売増が見込まれるため、供給体制拡大の検討を進めております。

「事業基盤の強化及び再構築」につきましては、製造部門における継続的なコストダウンの推進を基本とし、重要な原料の自製化、生産拠点の複数化を遂行すべき重要なテーマとして掲げております。また、製造設備の配置につきましては、当社グループの製造系子会社を含め、最適な製造場所を選定しているほか、製造プロセスの開発もグループ会社とともに進めてまいります。

「グループ総合力の向上」につきましては、重点施策の遂行にあたりグループ各社との連携を強化し、グループ経営資源の有効活用により、一体的・総合的な運営を行ってまいります。その一環として、東京証券取引所第二部上場の子会社である三和倉庫株式会社を本年8月1日（予定）を効力発生日として簡易株式交換により100%子会社といたします。これにより当社グループの運輸倉庫部門を強化し、更にグループ全体のシナジーを追求してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,500億円、経常利益127億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予想しております。

また、為替レートは1\$=115円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券が125億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ169億8千8百万円増加し、2,212億8千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が14億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億6千8百万円減少し、941億4百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ189億5千6百万円増加し、1,271億8千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.6%となり、前連結会計年度末の50.0%から4.6ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,260	9,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,805	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	238
現金及び現金同等物の期末残高	12,402	14,853

当連結会計年度における現金及び現金同等物は24億5千1百万円増加し、148億5千3百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益130億7千万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益63億3千8百万円を含む）に加え、減価償却費64億3千6百万円、投資有価証券の償還による収入20億円、配当金の受取額19億4千9百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出58億5千1百万円や、法人税等の支払額33億1千万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	50.0	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	41.7	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	4.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	18.6	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

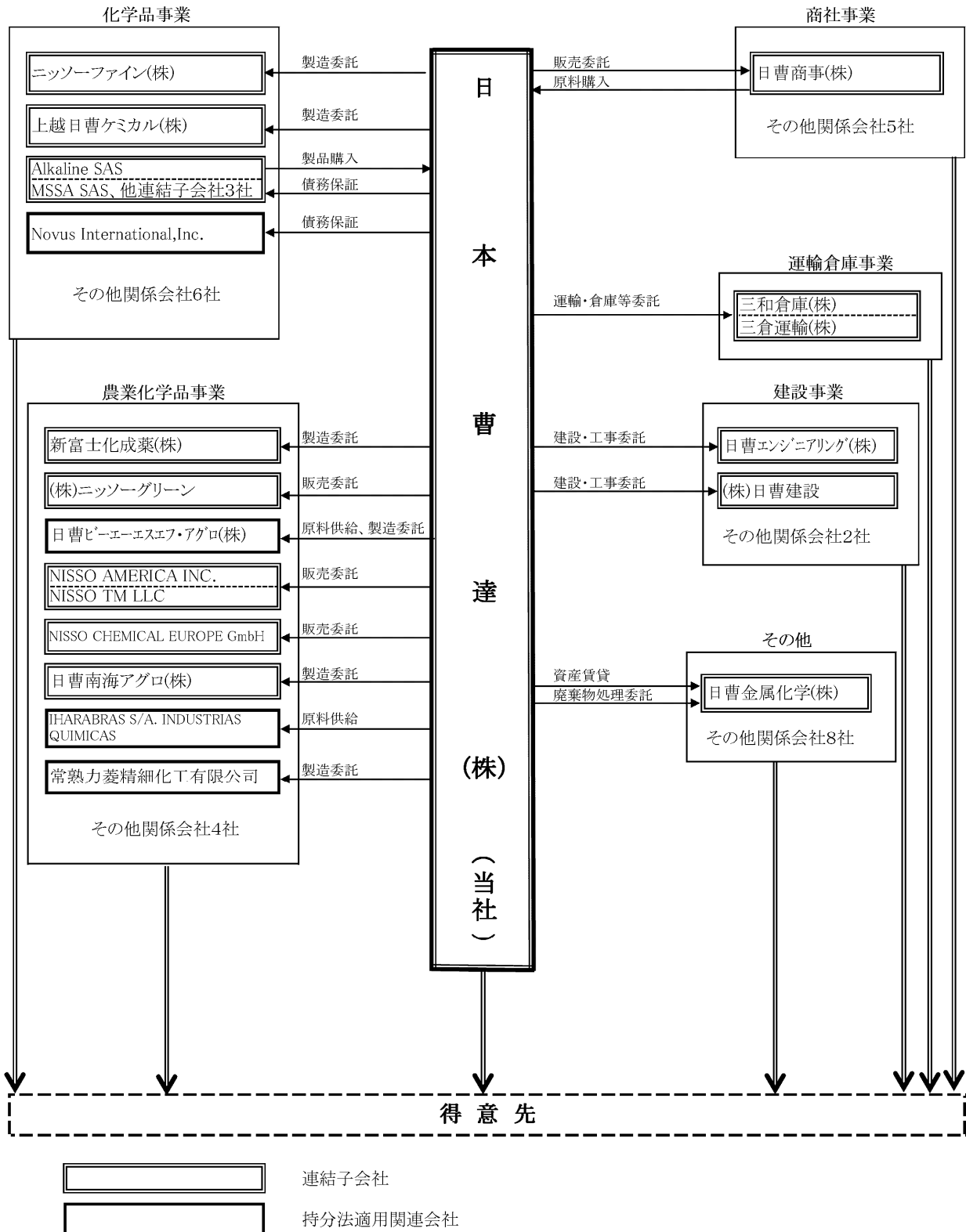
また、経済状況、収益動向、財務状況等を勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

当期の期末配当は、1株につき10円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社(39社)、関連会社(9社)より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」及び「中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nippon-soda.co.jp/financial_fact/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,424	14,875
受取手形及び売掛金	43,886	44,049
たな卸資産	27,464	28,400
繰延税金資産	1,995	1,834
その他	3,119	3,105
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	88,859	92,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,387	56,714
減価償却累計額	△38,402	△39,537
建物及び構築物 (純額)	16,985	17,177
機械装置及び運搬具	101,346	103,923
減価償却累計額	△84,170	△85,976
機械装置及び運搬具 (純額)	17,175	17,946
工具、器具及び備品	10,269	10,460
減価償却累計額	△8,625	△8,870
工具、器具及び備品 (純額)	1,644	1,590
土地	15,413	15,370
リース資産	986	678
減価償却累計額	△581	△324
リース資産 (純額)	405	353
建設仮勘定	3,008	1,143
有形固定資産合計	54,631	53,581
無形固定資産		
のれん	1,407	1,173
その他	1,421	1,322
無形固定資産合計	2,828	2,496
投資その他の資産		
投資有価証券	47,050	59,556
退職給付に係る資産	5,304	7,486
繰延税金資産	3,163	3,065
その他	2,514	2,936
貸倒引当金	△56	△66
投資その他の資産合計	57,976	72,977
固定資産合計	115,437	129,055
資産合計	204,297	221,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,757	21,355
短期借入金	32,259	31,706
リース債務	408	231
未払法人税等	1,914	1,433
賞与引当金	3,728	3,350
その他	7,650	7,765
流動負債合計	68,718	65,842
固定負債		
長期借入金	17,701	17,292
リース債務	326	113
繰延税金負債	3,023	4,835
退職給付に係る負債	2,883	2,837
その他	3,419	3,182
固定負債合計	27,353	28,261
負債合計	96,072	94,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,095	26,095
利益剰余金	44,174	52,790
自己株式	△644	△659
株主資本合計	98,792	107,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	7,043
繰延ヘッジ損益	△112	34
為替換算調整勘定	2,067	5,663
退職給付に係る調整累計額	△1,441	689
その他の包括利益累計額合計	3,433	13,430
少数株主持分	5,999	6,356
純資産合計	108,224	127,181
負債純資産合計	204,297	221,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	140,649	148,062
売上原価	105,323	111,776
売上総利益	35,325	36,285
販売費及び一般管理費	28,926	29,000
営業利益	6,399	7,285
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	380	536
持分法による投資利益	2,705	6,338
その他	1,602	2,184
営業外収益合計	4,699	9,067
営業外費用		
支払利息	595	564
出向者給与	218	167
その他	544	696
営業外費用合計	1,358	1,428
経常利益	9,740	14,924
特別利益		
固定資産売却益	—	47
その他	—	4
特別利益合計	—	51
特別損失		
減損損失	1,318	1,520
固定資産廃棄損	206	345
その他	18	39
特別損失合計	1,543	1,905
税金等調整前当期純利益	8,196	13,070
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,088
法人税等調整額	△385	△206
法人税等合計	2,141	1,881
少数株主損益調整前当期純利益	6,054	11,188
少数株主利益	221	243
当期純利益	5,833	10,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,054	11,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	4,230
繰延ヘッジ損益	△25	△98
為替換算調整勘定	903	461
退職給付に係る調整額	—	2,256
持分法適用会社に対する持分相当額	2,262	3,434
その他の包括利益合計	4,378	10,284
包括利益	10,432	21,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,018	20,943
少数株主に係る包括利益	414	529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,094	39,253	△595	93,919
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
当期純利益			5,833		5,833
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,920	△49	4,872
当期末残高	29,166	26,095	44,174	△644	98,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,737	△32	△926	△216	562	5,763	100,246
当期変動額							
剰余金の配当							△912
当期純利益							5,833
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,181	△80	2,993	△1,224	2,870	235	3,106
当期変動額合計	1,181	△80	2,993	△1,224	2,870	235	7,978
当期末残高	2,919	△112	2,067	△1,441	3,433	5,999	108,224

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,095	44,174	△644	98,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1,112		△1,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	26,095	43,061	△644	97,679
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,729	△14	9,714
当期末残高	29,166	26,095	52,790	△659	107,393

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,919	△112	2,067	△1,441	3,433	5,999	108,224
会計方針の変更による累積的影響額						△43	△1,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	△112	2,067	△1,441	3,433	5,955	107,068
当期変動額							
剰余金の配当							△1,216
当期純利益							10,945
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,124	146	3,596	2,130	9,997	400	10,398
当期変動額合計	4,124	146	3,596	2,130	9,997	400	20,113
当期末残高	7,043	34	5,663	689	13,430	6,356	127,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,196	13,070
減価償却費	6,480	6,436
減損損失	1,318	1,520
のれん償却額	234	234
持分法による投資損益 (△は益)	△2,705	△6,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	845	△376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△339	△112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△219	△957
受取利息及び受取配当金	△391	△543
支払利息	595	564
固定資産廃棄損	208	350
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,365	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,572	△963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,468	△1,377
その他	725	58
小計	8,483	11,505
利息及び配当金の受取額	4,527	1,957
利息の支払額	△604	△563
法人税等の支払額	△1,145	△3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,260	9,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,154	△5,851
有形固定資産の売却による収入	10	97
無形固定資産の取得による支出	△341	△372
投資有価証券の取得による支出	△3,461	△321
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
投資有価証券の売却による収入	15	8
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△107	△91
貸付金の回収による収入	406	162
その他	△143	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,805	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108	△1,421
長期借入れによる収入	7,104	8,000
長期借入金の返済による支出	△7,633	△7,565
配当金の支払額	△909	△1,212
少数株主への配当金の支払額	△68	△127
リース債務の返済による支出	△441	△433
その他	△48	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,944	2,451
現金及び現金同等物の期首残高	14,346	12,402
現金及び現金同等物の期末残高	12,402	14,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹金属化学(株)

日曹エンジニアリング(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
------------	----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,637百万円減少し、退職給付に係る負債が158百万円増加するとともに、利益剰余金が1,112百万円減少し、少数株主持分が43百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顔色剤
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、スメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,825	43,321	35,794	3,756	10,368	134,067	6,582	140,649	—	140,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,744	97	4,780	1,527	3,451	25,600	3,167	28,768	△28,768	—
計	56,570	43,419	40,575	5,283	13,819	159,668	9,750	169,418	△28,768	140,649
セグメント利益	1,105	3,082	302	354	824	5,669	363	6,032	366	6,399
セグメント資産	97,418	61,617	15,904	8,714	11,758	195,412	9,253	204,666	△369	204,297
減価償却費	4,064	2,397	40	275	66	6,844	139	6,983	△503	6,480
減損損失	1,318	—	—	—	—	1,318	—	1,318	—	1,318
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,242	1,740	33	433	71	6,522	495	7,017	△561	6,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は20,915百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,355	47,030	35,451	3,815	13,399	141,052	7,009	148,062	—	148,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,000	118	5,098	1,624	6,807	29,649	3,466	33,115	△33,115	—
計	57,355	47,149	40,549	5,440	20,206	170,701	10,476	181,178	△33,115	148,062
セグメント利益	526	4,340	267	448	1,354	6,937	434	7,372	△86	7,285
セグメント資産	104,745	64,578	16,059	8,854	14,133	208,371	9,521	217,892	3,392	221,285
減価償却費	3,188	3,223	35	266	65	6,779	138	6,918	△481	6,436
減損損失	1,520	—	—	—	—	1,520	—	1,520	—	1,520
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,344	1,381	14	413	62	9,216	364	9,581	△1,220	8,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は26,081百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	672円41銭	794円87銭
1株当たり当期純利益金額	38円36銭	72円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,833	10,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,833	10,945
期中平均株式数(千株)	152,081	152,019

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である三和倉庫株式会社(以下「三和倉庫」という。)は、平成27年5月12日開催の両社の取締役会において、当社が三和倉庫を完全子会社化するための株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成27年6月26日に開催予定の三和倉庫の定時株主総会において承認を受けたうえ、平成27年8月1日を本株式交換の効力発生日とする予定です。

また、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

なお、三和倉庫株式は、本株式交換の効力発生日(平成27年8月1日(予定))に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成27年7月29日付で上場廃止(最終売買日は平成27年7月28日)となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換 完全親会社	日本曹達株式会社(当社)	工業薬品・精密化学品・農業化学品等の 製造、販売
株式交換 完全子会社	三和倉庫株式会社	倉庫・運輸及び保険代理業

(2) 企業結合日

平成27年8月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三和倉庫を完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

日本曹達グループを取り巻く経営環境が日々厳しさを増していくなかで、三和倉庫を当社の完全子会社とすることで相互の連携を強化し、日本曹達グループ全体で大きなシナジー効果を生むとともに、三和倉庫の将来にわたる収益力の持続的拡大のために、短・中期的には減益要因になるものの既存倉庫群の高品質化・高機能化・高付加価値化を実現することが、日本曹達グループの成長や発展に大きく寄与するとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	三和倉庫株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.43
株式交換により 交付する株式数	普通株式 3,631,887株(予定)	

ただし、当社が保有する三和倉庫株式 8,165,472株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式については当社が保有する自己株式を充当し、残数については新たに普通株式を発行する予定であります。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、三和倉庫は株式会社AGSコンサルティングを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当該第三者機関は、当社及び三和倉庫が東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。両社は、それぞれの第三者算定機関から受けた上記の算定結果及び助言を参考に、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至ったため、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会で承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279	5,661
受取手形	1,259	984
売掛金	30,167	30,663
製品	15,322	17,007
仕掛品	309	221
原材料及び貯蔵品	4,431	4,664
繰延税金資産	1,574	1,395
短期貸付金	2,684	2,690
その他	2,417	2,340
貸倒引当金	△1	△30
流動資産合計	62,446	65,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,749	8,882
構築物	4,434	4,298
機械及び装置	10,646	11,101
車両運搬具	58	107
工具、器具及び備品	1,450	1,330
土地	15,783	15,802
リース資産	120	74
建設仮勘定	1,825	139
有形固定資産合計	43,070	41,738
無形固定資産		
のれん	1,407	1,173
ソフトウェア	361	523
リース資産	308	98
その他	281	209
無形固定資産合計	2,360	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	16,635	20,419
関係会社株式	15,222	15,222
関係会社出資金	490	490
長期貸付金	2,464	2,641
前払年金費用	6,693	5,603
その他	1,403	1,806
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	42,309	45,584
固定資産合計	87,740	89,326
資産合計	150,187	154,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,008	10,173
短期借入金	28,657	27,517
リース債務	291	141
未払金	1,265	1,634
未払費用	1,677	1,434
未払法人税等	1,148	866
預り金	3,411	5,101
賞与引当金	2,898	2,473
その他	305	484
流動負債合計	50,664	49,826
固定負債		
長期借入金	16,609	16,292
リース債務	160	40
繰延税金負債	3,247	3,775
資産除去債務	583	582
その他	1,617	1,560
固定負債合計	22,217	22,250
負債合計	72,882	72,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,011	3,011
資本剰余金合計	26,095	26,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	782	822
繰越利益剰余金	19,357	21,035
利益剰余金合計	20,139	21,858
自己株式	△644	△659
株主資本合計	74,757	76,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,608	6,454
繰延ヘッジ損益	△59	△67
評価・換算差額等合計	2,548	6,386
純資産合計	77,305	82,847
負債純資産合計	150,187	154,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	82,197	85,957
売上原価	58,793	61,596
売上総利益	23,404	24,361
販売費及び一般管理費	20,503	20,245
営業利益	2,900	4,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,850	2,294
その他	2,136	2,561
営業外収益合計	6,987	4,856
営業外費用		
支払利息	518	480
その他	1,426	1,495
営業外費用合計	1,945	1,976
経常利益	7,942	6,995
特別損失		
減損損失	—	2,078
関係会社株式評価損	1,222	—
関係会社出資金評価損	151	—
固定資産廃棄損	148	281
その他	18	12
特別損失合計	1,540	2,371
税引前当期純利益	6,402	4,623
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,028
法人税等調整額	△105	△365
法人税等合計	1,341	663
当期純利益	5,061	3,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	23,084	3,010	26,094	782	15,208	15,991	△595	70,657
当期変動額									
剰余金の配当						△912	△912		△912
当期純利益						5,061	5,061		5,061
自己株式の取得								△49	△49
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	4,148	4,148	△49	4,099
当期末残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	19,357	20,139	△644	74,757

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,556	△34	1,521	72,179
当期変動額				
剰余金の配当				△912
当期純利益				5,061
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,052	△25	1,026	1,026
当期変動額合計	1,052	△25	1,026	5,126
当期末残高	2,608	△59	2,548	77,305

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	19,357	20,139	△644	74,757
会計方針の変更による累積的影響額						△1,025	△1,025		△1,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	18,331	19,113	△644	73,731
当期変動額									
剰余金の配当						△1,216	△1,216		△1,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					39	△39	—		—
当期純利益						3,960	3,960		3,960
自己株式の取得								△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	39	2,704	2,744	△14	2,729
当期末残高	29,166	23,084	3,011	26,095	822	21,035	21,858	△659	76,460

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	△59	2,548	77,305
会計方針の変更による累積的影響額				△1,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,608	△59	2,548	76,279
当期変動額				
剰余金の配当				△1,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
当期純利益				3,960
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,846	△7	3,838	3,838
当期変動額合計	3,846	△7	3,838	6,568
当期末残高	6,454	△67	6,386	82,847

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

平成27年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成28年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	140,649	148,062	7,412	150,000	1,937
営業利益	6,399	7,285	886	6,700	△585
経常利益	9,740	14,924	5,184	12,700	△2,224
当期純利益 (※)	5,833	10,945	5,112	10,000	△945

(※) 平成28年3月期 (予想) の当期純利益については、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成28年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	40,825	41,355	529	41,400	44
	営業利益	1,105	526	△578	1,200	673
農業化学品事業	売上高	43,321	47,030	3,708	46,200	△830
	営業利益	3,082	4,340	1,258	3,200	△1,140
商社事業	売上高	35,794	35,451	△343	37,900	2,448
	営業利益	302	267	△34	390	122
運輸倉庫事業	売上高	3,756	3,815	58	3,900	84
	営業利益	354	448	93	450	1
建設事業	売上高	10,368	13,399	3,031	13,200	△199
	営業利益	824	1,354	530	830	△524
その他	売上高	6,582	7,009	427	7,400	390
	営業利益	363	434	71	540	105
合計	売上高	140,649	148,062	7,412	150,000	1,937
	営業利益	6,399	7,285	886	6,700	△585

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,260	9,588	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,805	△4,600	7,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△2,776	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	238	△250
現金及び現金同等物の期末残高	12,402	14,853	2,451

4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成28年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/\$)	100.4	110.0	9.6	115.0	5.0
設備投資額	6,115	7,987	1,872	8,000	12
減価償却費	6,480	6,436	△44	6,400	△36
研究開発費	6,480	6,343	△137	6,800	456
1株当たり当期純利益	38.36	72.00	33.64	65.79	△6.21
総資産	204,297	221,285	16,988		